

決算報告書

第 5 1 期

自 平成 21年 4月 1日

至 平成 22年 3月 31日

NISグループ株式会社

貸借対照表

(平成 22年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 33,424 】	【流動負債】	【 41,984 】
現金及び預金	3,348	短期借入金	20,447
商業手形	0	1年内返済予定の長期借入金	6,016
営業貸付金	22,188	有価証券譲渡見合債務	8,833
求償債権	4,056	債権譲渡見合債務	2,677
営業未収入金	398	未払金	1,343
営業投資有価証券	10,238	未払費用	115
販売用不動産	384	未払法人税等	1,292
前払費用	620	繰延税金負債	50
未収収益	218	前受金	89
その他	342	預り金	32
貸倒引当金	△ 8,372	前受収益	6
		債務保証損失引当金	1,022
		事務所等移転損失引当金	30
		その他	27
【固定資産】	【 42,001 】	【固定負債】	【 29,984 】
(有形固定資産)	(34)	社債	3,233
建物	2	長期借入金	347
器具備品	31	債権譲渡見合債務	14,176
(無形固定資産)	(18)	繰延税金負債	366
ソフトウェア	18	役員退職慰労引当金	27
(投資その他の資産)	(41,948)	利息返還損失引当金	10,100
投資有価証券	8,730	関係会社事業損失引当金	1,466
関係会社株式	66	その他	267
その他の関係会社有価証券	9,113		
出資金	7		
関係会社出資金	195	負債合計	71,969
長期貸付金	6,650	純資産の部	
従業員に対する長期貸付金	98	【株主資本】	【 2,878 】
関係会社長期貸付金	2,325	資本金	26,289
破産更生債権等	42,685	資本剰余金	30,180
長期前払費用	2	資本準備金	28,586
長期前払金	1,707	その他資本剰余金	1,593
その他	826	利益剰余金	△ 49,697
貸倒引当金	△ 30,459	利益準備金	400
		その他利益剰余金	△ 50,098
【繰延資産】	【 33 】	配当積立金	1,000
社債発行費	33	別途積立金	41,300
		繰越利益剰余金	△ 92,398
		自己株式	△ 3,893
		【評価・換算差額等】	【 611 】
		その他有価証券評価差額金	448
		繰延ヘッジ損益	163
		純資産合計	3,490
資産合計	75,459	負債・純資産合計	75,459

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益	2,036	
営業貸付金利息	731	
その他金融収益	2,997	
不動産事業売上高	2,893	8,659
営業費用	3,564	
金融事業売上原価	3,123	
不動産事業の	44	6,732
営業総一般管理費		1,927
販売費及び一般損失		9,444
営業外収益		7,516
受取利息	345	
受取証券利息	6	
受取配当金	69	
受取保険料	166	
受取替差益	427	
受取の	50	1,065
営業外費用		
支払債利息	1,341	
支払債発行費	109	
投資事業組合運用	7	
投資事業の	275	
経常損	17	1,751
特別利益		8,202
投資有価証券売却益	8	
関係会社株式売却益	1,259	
債権保証損失引当金戻入額	350	
事務所等移転損失引当金戻入額	125	
関係会社事業損失引当金戻入額	750	
社債買入消却	4,306	
社債業務免除	843	
特別の	44	7,689
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	3	
減損	80	
投資有価証券売却損	140	
投資有価証券評価損	830	
関係会社株式評価損	79	
事務所等移転損失引当金繰入額	30	
特別の	47	1,211
税引前当期純損失		1,725
法人税、住民税及び事業税		8
当期純損失		1,733

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 21年 4月 1日から
平成 22年 3月 31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	26,289	28,586	1,593	30,180
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成22年3月31日残高	26,289	28,586	1,593	30,180

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	400	1,000	41,300	△ 90,664	△ 47,963	△ 3,893	4,612
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	—	△ 1,733	△ 1,733	—	△ 1,733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,733	△ 1,733	△ 0	△ 1,733
平成22年3月31日残高	400	1,000	41,300	△ 92,398	△ 49,697	△ 3,893	2,878

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 151	783	632	5,244
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△ 1,733
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	599	△ 619	△ 20	△ 20
事業年度中の変動額合計	599	△ 619	△ 20	△ 1,754
平成22年3月31日残高	448	163	611	3,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成 20 年 3 月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても営業損失 7,516 百万円、経常損失 8,202 百万円及び当期純損失 1,733 百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も以下に記載している経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。

1. 安定した収益基盤の確立

当社は、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運營業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。

また、当期より本格的に稼働いたしました海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業に人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。

2. 財務基盤の安定強化

当社は、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当期において、6 物件の保有不動産を売却いたしました。引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等による資産圧縮を通じて、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

3. コスト構造改革の継続

当社は、注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当期において本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を進めてまいりましたが、今後も業務内容の見直し等、あらゆる角度からコスト構造の改革を行い、引き続き経費削減に努めてまいります。

しかし、これらの対応策を実施しても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

II. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブに係る評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当期末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に 1,330 百万円含まれております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社であった中小企業信用機構㈱及び同社の債権譲渡先から当社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見込額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

(2) 金融費用の計上区分

総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間にわたり均等償却しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を過年度において解約したため、ヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

7. 表示方法の変更

(損益計算書)

(1) 前期において特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社事業損失引当金戻入額」（前期 397 百万円）については、金額的重要性が増したため、当期では区分掲記しております。

(2) 前期において区分掲記しておりました「受取補償金」（当期 39 百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当期では特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(3) 前期において区分掲記しておりました「その他の関係会社有価証券評価損」（当期 0 百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	851 百万円
営業貸付金	11,276 百万円
営業投資有価証券	2,000 百万円
販売用不動産	384 百万円
投資有価証券	3,850 百万円
その他の関係会社有価証券	316 百万円
長期貸付金	4,650 百万円
破産更生債権等	179 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	11,100 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,406 百万円
長期借入金	262 百万円

上記のうち、投資有価証券 2,504 百万円は借入・保証契約・業務提携の包括的担保として差し入れているものであります。また、株式買取契約に係る担保として投資有価証券 1,346 百万円を差し入れております。

なお、上記の資産以外に営業貸付金 1,592 百万円、投資有価証券 620 百万円、求償債権 1,582 百万円、関係会社長期貸付金 1,204 百万円及び破産更生債権等 341 百万円を関係会社の借入の担保として、営業貸付金 154 百万円及び破産更生債権等 2 百万円をニッシン債権回収㈱の借入の担保として差し入れております。

また、営業貸付金 4,675 百万円、投資有価証券 1,633 百万円及び破産更生債権等 27,825 百万円を連結子会社に、営業投資有価証券 7,200 百万円を第三者に譲渡することで資金調達を行っておりますが、譲渡契約に付された買戻し条項により短期的に買戻しが行われることが見込まれる等の理由により金融取引として処理し、譲渡代金については債権譲渡見合債務又は有価証券譲渡見合債務として認識しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 132 百万円

3. 保証債務

(1) 保証業務に係る保証債務	11,271 百万円
(2) 中小企業信用機構㈱の貸付債権に対する保証債務（当該貸付債権の譲渡先に対する保証債務を含む。）	541 百万円

上記のほか、関係会社であった中小企業信用機構㈱が平成 20 年 3 月 3 日までに貸付けた実績のある顧客からの利息返還請求に関し、平成 25 年 2 月 28 日まで当社は同社に対し利息返還損失の全額を補償することとなっております。保証債務の額を算定することは困難であります。当該補償に係る当期末における損失負担見込額 754 百万円は、関係会社事業損失引当金に含めて計上しております。

(3) 関係会社の借入に対する保証債務	5,000 百万円
(4) ニッシン債権回収㈱の借入に対する保証債務	6,009 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く。） 9,428 百万円

5. 関係会社に対する金銭債務 24,802 百万円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	246	147	77	21
合計	246	147	77	21

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	42	百万円
1年超	19	百万円
合計	61	百万円
リース資産減損勘定残高	39	百万円

3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	85	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	67	百万円
減価償却費相当額	15	百万円
支払利息相当額	2	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)	東京都中央区	22	投資業、投資顧問業	所有直接100.0%	役員の兼任2名 営業資金の借入 銀行借入に対する保証	営業資金の借入(注1)	5,000	短期借入金	5,000
							利息の支払	244	—	—
							銀行借入に対する保証(注2)	5,000	—	—
	N I S 1(株)	東京都中央区	10	投資業	所有直接100.0%	役員の兼任1名	営業資金の貸付(注3)	821	関係会社長期貸付金(注4)	821
							利息の受取	31	—	—
	ステラヒルズ特定目的会社	東京都千代田区	0	不動産保有特別目的会社	所有直接100.0%	特定社債の引受	—	—	営業投資有価証券(注5)	9,200
							利息の受取	729	流動資産その他	39
	N I S F 1 合同会社	東京都港区	0	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	—	—	債権譲渡見合債務	2,677
合同会社CM&N	東京都千代田区	0	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	債権譲渡による資金調達	1,157	債権譲渡見合債務	10,980	
合同会社六本木プロパティ	東京都新宿区	1	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	—	—	債権譲渡見合債務	2,835	
ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合	東京都千代田区	—	有価証券保有投資組合	—	有価証券譲渡による資金調達	—	—	有価証券譲渡見合債務	1,633	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	ニッシン債権回収㈱(注6)	東京都千代田区	3,036	債権回収業	所有直接14.7%	営業資金の貸付 借入保証	営業資金の貸付(注3)	2,200	—	—
							利息の受取	50	—	—
							借入に対する保証(注7)	4,709	—	—
							保証料の受取	1	—	—
	N I S リース(株)	東京都千代田区	300	リース業・割賦販売業・信用保証業	所有直接15.2%	役員の兼任2名 営業資金の貸付 営業資金の借入 銀行借入に対する担保提供 当社銀行借入に対する担保受入	営業資金の貸付(注3)	1,204	関係会社長期貸付金	1,204
							利息の受取	22	—	—
							営業資金の借入	1,250	短期借入金	1,250
							利息の支払	60	—	—
							銀行借入に対する担保提供	2,702	—	—
							当社銀行借入に対する担保受入	434	—	—
	中小企業信用機構(株)(注8)	東京都墨田区	1,426	信用保証業	所有直接34.6%	役員の兼任1名	貸付債権保証(注9)(注10)	1,253	—	—
							保証料の受取	5	流動資産その他	5
	合同会社F u t u r e 2 1 s t	東京都港区	1	不動産保有特別目的会社	—	—	営業資金の貸付	—	—	破産更生債権等(注11)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 同社からの借入に対して、営業貸付金457百万円及び長期貸付金2,650百万円を担保として差し入れております。
- (注2) 保証先に営業貸付金4,638百万円を担保として差し入れております。なお、当社の貸付金の担保提供は、当社への貸付のための資金借入に対応するものであり、保証料等の受け取りはありません。
- (注3) 各社に対する資金の貸付については、市場金利および当社の調達金利を勘案して決定しており、その他の条件については両社協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 子会社への長期貸付金に対し合計327百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において27百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注5) 子会社が発行する営業投資有価証券に対し合計4,501百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において1,386百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注6) 平成22年3月26日付で中小企業信用機構(株)が関連会社ではなくなったことに伴い、ニッシン債権回収(株)は関連会社ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。
- (注7) 借入に対する連帯保証4,709百万円以外に、当社から同社への貸付金の譲渡先に対し1,300百万円保証しております。
- (注8) 中小企業信用機構(株)は、平成22年3月26日付の株式譲渡に伴う議決権比率の低下により、関連会社ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

